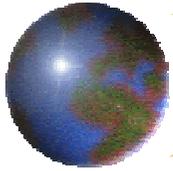


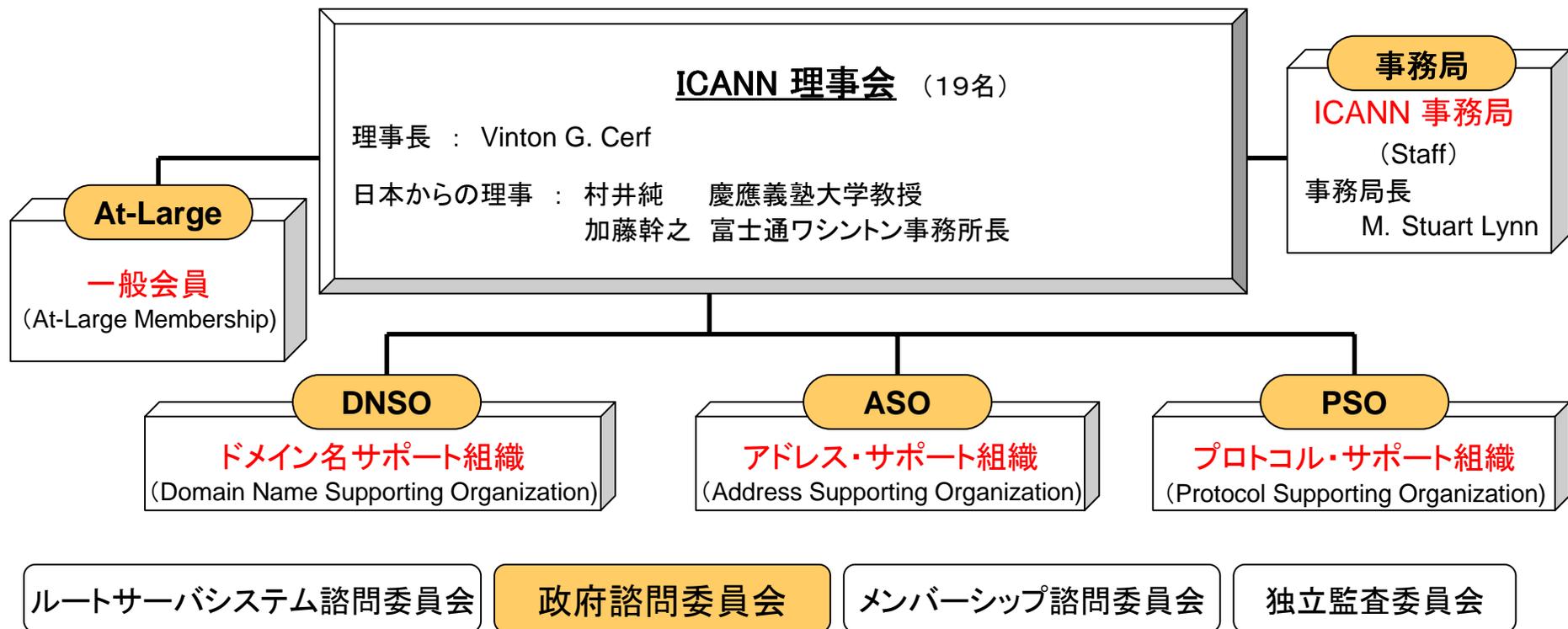
ICANNマリナデルレイ会合 政府諮問委員会報告

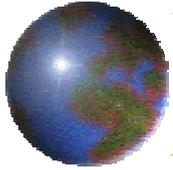
総務省総合通信基盤局データ通信課
伊東 香織



ICANN政府諮問委員会とは(1/2)

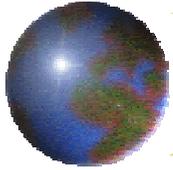
- ICANN理事会に対して、政策的助言を行う諮問委員会の1つ





ICANN政府諮問委員会とは(2/2)

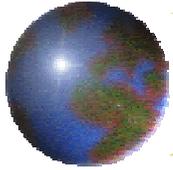
- 通称: ギャック (GAC:Governmental Advisory Committee)
- 理事会に対して、政府の立場から政策的助言を行うことを目的として設置
- 第1回 ICANNシンガポール会合(1999年2月)
 - 以後、ほぼICANN定期会合にあわせて開催
- 議長: Paul Twomey, Australia
副議長: Len St Aubin, Canada
Sharil Tarmizi, Malaysia
Christopher Wilkinson, EU
- 日本からは、総務省データ通信課長が政府代表として参加



政府諮問委員会の役割

- ✦ The Governmental Advisory Committee should consider and provide advice on the activities of the Corporation as they relate to concerns of governments, particularly matters where there may be an interaction between the Corporation's policies and various laws, and international agreements.

～ ICANN Bylawより抜粋 ～



モンテビデオ会合 GACコミュニケ (2001.9.9)

● 新gTLD

- .aero アルファベット2文字の登録
- .info 国・地域名称の登録

● 国際化ドメイン名

- ICANN IDN-WGとの連携強化
- 文化的・社会的な側面からの議論も必要

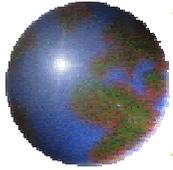
● IPv6

- IPv6導入の諸課題に関する情報を、マリナデルレイ会合までに提供するようICANNに要請

● ICANN、GAC紹介活動

- GACを啓蒙するためのドキュメントを作成

http://www.noie.gov.au/projects/international/DNS/gac/about/gac-outreach_English.htm等

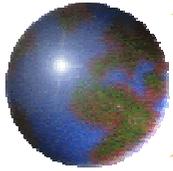


マリナデルレイ会合

⊕ 2001年11月11日(日)～12日(月)

⊕ 議題

- セキュリティ
- .infoにおける国・地域名称の登録
- 新gTLD
- Second WIPO Process
- 国際化ドメイン名
- ccTLD Constituencyからのプレゼン
- ALSCからのプレゼン
- その他、不正競争防止法の改正について日本より紹介



マリナデルレイ会合 GACコミュニケ (2001.11.15)

❖ インターネットの安全性と安定性

- ICANNと協力しつつ、インターネットの安全性と安定性を確保するための対策を検討

❖ IPv6

- IPv6導入におけるICANNの役割は極めて重要

例) IPv6アドレスの公平な割当ポリシー
DNSゾーンファイルにおけるIPv6アドレスとドメイン名のマッピング
IPv6ネットワークにおけるゾーンファイルの交換の安定的な運用

- IPv6に関する情報を広く提供するように、ICANNに要請

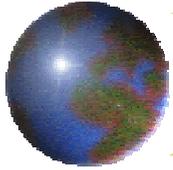
例) IPv4→IPv6移行状況 等

- IPv6導入を進めるICANNや関連団体の活動を強く支持

❖ At-Large Membership

❖ その他

- .infoにおける国・地域名称の登録、国際化ドメイン名、新gTLD 等



マリナデルレイ会合トピック

● ICANN特別会合：インターネットのセキュリティと安定性 小坂憲次総務副大臣より基調講演

“A Secure and Stable Internet: No Time to Wait ! ”

(講演内容)

- 米国多発テロを受けて初めて、セキュリティに特化した会合を開催していることに対し、驚きを表明しつつも、ICANNのセキュリティへの取り組む姿勢を評価
- 現在のICANNという体制に導いた米国政府の役割を評価
- コミュニティコンセンサスに基づくICANNプロセスを引き続き強く支持
- インターネットのセキュリティ・安定性を確保する責任は、研究者、運用者、企業、利用者、政府等がそれぞれの立場で果たしていくべきもの